

研究ノート

保育者を目指す学生の職業選択に関する一考察

寺尾 謙、山鹿 貴史

A Study on the Timing of Occupation Selection
by Students Aiming for Kindergarten Teacher and Childminder

TERAO Ken , YAMAGA Takashi

キーワード：保育者、キャリア形成、職業選択

1 はじめに

近年、我が国において、保育士不足は社会問題として認知されている。その状況を改善するため、保育士の処遇改善を含めた社会制度全般の見直しが進んでいる。加えて、認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持つ単一の施設」として、新たな「幼保連携型認定こども園」で勤務する「保育教諭」については、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有を必須とした。その経過措置として、子ども・子育て支援新制度の施行後 5 年に限り、いずれか一方の免許状・資格のみで保育教諭等となることのできる特例を設けた。同時に、本来幼稚園教諭になることができない、幼稚園教諭の教員免許状を有するが未更新の者であっても、保育士資格があれば保育教諭等となることのできるよう、教育職員免許法の適用除外を定めた。

また、これにあわせて、いずれか一方の免許状・資格を持ち、一定の勤務経験（3 年かつ 4, 3 2 0 時間）を有する者については、大学等で一定の単位を履修すること等によりもう一方の免許状・資格の取得に係る特例（認定こども園法改正に伴う幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得の特例制度）も設けられた。これは、経過措置の特例であるが、いずれか一方の免許状・資格しか保有していない保育教諭等の現状として、2016 年度以降、その割合は減少しているものの、人数は幼保連携型認定こども園の施設数の増加に伴い増加している。これらから、厚生労働省が定める「子育て安心プラン」における受け皿拡大の方向性も踏まえ、認定こども園法改正に伴う幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得の特例制度は 2025 年度末まで 5 年間延長することになっている。

この他にも保育士資格を取得する国家試験が年 2 回開催される対応や国家戦略特別区域限定保育士になるための試験制度が、神奈川県・大阪府・沖縄県・千葉県（対象地域：成田市）で取られている中で、全国的な広がりを見せる「認定こども園」での勤務可能とする「幼稚園教諭免許状」と「保育士資格」の両方を有する「保育教諭」を目指して、日々、幼稚園教諭の教職課程を有する大学・短大および指定教員養成機関や指定保育士養成施設で学ぶ学生がいる。

それら学生が修学する各課程を設置する大学、短期大学、専修学校専門課程（以下、専門学校と表記）等において、教授される科目「保育者論」は、幼稚園教諭免許状取得においても、保育士資格取得においても、それぞれの課程で必修科目として位置づけられ、両課程による共通開講の必修科目として位置づけられることが多い。本論は、当初、その書誌的研究を検討し、多くの教育機関・養成機

関にて用いられている「保育者論」の教材を取り寄せ分析を開始した。

その分析過程において、保育者の「キャリア形成」という視点を石川・小原らによる「保育者のためのキャリア形成論」(石川・小原他 2015) から得た。この視点を踏まえて、キャリア形成の根幹となる職業選択について、今回は、「時期」に絞り考察するものである。

なお、本論では、「保育者」を保育士資格・幼稚園教諭免許状の両方を取得して就業する者もしくは、就業を目指す者を指し、「キャリア形成」については、「保育者のためのキャリア形成論」(石川・小原他 2015,p ii) から引用し「職業人・社会人として必要とされる知識や技術、態度や姿勢等を、関連した職務経験を通じて形成していくことと捉える。また、キャリア形成は、養成段階のみならず、卒業後の経験、自己研鑽、研修等を通じた専門性の向上を含む自己の形成」と定義する。

2 先行研究の状況

一般的に保育者への職業選択に当たっては、「保育者論」の書籍において、きっかけとなる保育者のイメージや人気の職業、職業体験や身近にいるモデルや機会について触れられる(汐見・大豆生田他 2010) ケースが多いようである。その中でも、「新・保育者養成テキスト 保育者論」(田中他 2012) では、田中自身が教科目「保育者論」を教授した岐阜聖徳学園大学短期大学部の学生を対象に 2007 年と 2008 年に述べ 263 人に対して「保育者になろうと思った時期はいつか」として調査を実施している。(田中 2012,p10 表 1)。

表 1 保育者になろうと思った時期はいつか 田中調査 2007 年 2008 年

| | |
|-------|---------------|
| 幼児期 | 23 人(8.7%) |
| 小学校時代 | 48 人(18.3%) |
| 中学校時代 | 101 人(38.3%) |
| 高校時代 | 69 人(26.3%) |
| 大学入学後 | 11 人(4.2%) |
| 不明 | 11 人(4.2%) |
| 全体 | 263 人(100.0%) |

一方で、職業選択は、職業に就くまでの社会化過程に関する研究として位置づけられる。この研究については、春山による「保育士・幼稚園教諭の職業アイデンティティの社会化過程に関する研究-職業との出会いの「きっかけ」の分析-」(春山 2018) が詳しく先行研究として位置づけることができる。春山は、保育士・幼稚園教諭に着目し、東京都内の保育士・幼稚園教諭を養成する専門学校にて調査を実施し、そこから年代別に「きっかけ」をキーワードとして分析し、「きっかけ」と社会化過程について考察している。ここでは、この調査結果を、表 1 の田中の調査を踏まえて、集約の上可視化して、表 2 として示す。

表2 表1 田中調査と春山調査（春山 2018）の比較 筆者作成

| | 田中調査（時期 2007～2008 年） 対象：短期大学生 | 春山調査（時期 2017 年） 対象：専門学校生 |
|-------|----------------------------------|-----------------------------|
| 幼児期 | 23 人（ 8.7%） | 85 人（ 20.4%） |
| 小学校時代 | 48 人（ 18.3%） | 103 人（ 24.7%） |
| 中学校時代 | 101 人（ 38.3%） | 93 人（ 22.3%） |
| 高校時代 | 69 人（ 26.3%） | 99 人（ 23.8%） |
| 大学入学後 | 11 人（ 4.2%） | 31 人（ 7.4%） |
| 不明 | 11 人（ 4.2%） | 6 人（1.4%）※未回答 |
| 全体 | 263 人（100.0%） | 417 人（100.0%） |

田中調査は岐阜県に所在する岐阜聖徳学園大学短期大学部の学生を対象とし、春山調査は東京都に所在する保育士・幼稚園教諭を養成する専門学校生を対象としている差異はあるが、職業の選択として、幼児期から中学校時代（卒業）までに、いずれも田中調査（65.3%）と春山調査（67.4%）が職業としての「保育者」を選択している点からも、大よその相関関係にあると判断できる。

しかしながら、いずれも、他の職業選択との比較がなされたものではないため、この結果のみをもって、結論とすることは出来ない。しかし、保育者を職業として選択する多くの学生が青少年期の比較的早期に保育者を将来の職業として選択する傾向があることは言える。また、「どのようなきっかけで保育者になろうと思ったのか」に関しては、春山（2018）の論稿を参照されたい。

3 研究方法

ここからは、先行研究で得た結論を基礎に、幼児期から大学等まで、発達段階に応じて体系的に実施される「キャリア教育」と先述の「キャリア形成」の視点で研究を進める。

一般的に、職業の選択は青年期に行われるケースが多いとされている（田中他 2012, p11）。その上で、「青年期」がどの時期にあたるかは発達心理学の諸説により異なるが、エリクソン（Erikson, E. H. 1959）によればおよそ 15 歳から 25 歳頃あたりまでの時期にあたる。性的成熟にともなう急激な身体的変化が現れ、心理的には内省的傾向、自我意識の高まりがみられる時期である。加えて、不安・いらだち・反抗など精神の動揺が著しく、思春期と呼ばれる前半では身体的・性的に成熟し、後半では、自我意識・社会的意識が発達する。これらを踏まえて、改めて、本論では、首都圏にて修学する「短期大学生（通信教育課程生）」と「専門学校生」を併せる「併修生」対象に、職業選択として「保育者」を決定した時期の調査（寺尾・山鹿調査）を 2018 年 8 月～12 月に実施した。

更に、「寺尾・山鹿調査」の調査対象について触れておきたい。寺尾・山鹿調査の対象は、専門学校と短期大学通信教育による「併修制度」により修学する学生を対象にしている。保育者養成の領域においては、前者で「保育士資格」を、後方で「幼稚園教諭二種免許状」を取得するための併修を行う学生が一定数存在し、またそうした教育連携を展開する学校や教育施設も存在している。このような学校間の教育連携により「併修制度」を行う専門学校を「併修校」と呼んでいる。そこで学ぶ学生は、保育士資格取得を目指す専門学校生であると同時に、幼稚園教諭免許状取得を目指す短期大学生であるという二重の属性を有する学生である。加えて、実際の就職活動においても、「保育所・施設」

への就職は、専門学校生として、「幼稚園」への就職は、短期大学生として、それぞれの活動を行い、保育教諭として応募する「認定こども園」への就職に際しては、両者の証明書等を持参の上、就職活動を行う実態がある。ちなみに、専門学校と短期大学通信教育による併修制度については、藤田（2014）が詳しい。

その上で、保育者ではなく「保育士」のみを目指し、「指定保育士養成施設」にて修学する「専門学校生」にも同様の調査を予備調査（寺尾・山鹿予備調査）として実施したことも申し添える。

4 結果

本論の結果として、先述の「寺尾・山鹿調査」を調査の結果を表3にて、表2の「田中調査」・「春山調査」と比較できる形式にして示す。

表3 田中調査と春山調査と寺尾・山鹿調査の三調査比較 筆者作成

| | 田中調査 (時期 2007～2008 年) 対象：短期大学生 | 春山調査 (時期 2017 年) 対象：専門学校生 | 寺尾・山鹿調査 (時期 2018 年) 対象：短期大学生及び 専門学校生 (併修生) | 合計 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------|---|-------------------|
| 幼児期 | 23 人 (8.7%) | 85 人 (20.4%) | 12 人 (12.9%) | 120 人 (15.5%) |
| 小学校時代 | 48 人 (18.3%) | 103 人 (24.7%) | 21 人 (22.6%) | 172 人 (22.3%) |
| 中学校時代 | 101 人 (38.3%) | 93 人 (22.3%) | 24 人 (25.8%) | 218 人 (28.2%) |
| 高校時代 | 69 人 (26.3%) | 99 人 (23.8%) | 27 人 (29.0%) | 195 人 (25.2%) |
| 大学入学後 | 11 人 (4.2%) | 31 人 (7.4%)※専門学校含 | 4 人 (4.3%) | 46 人 (6.0%) |
| 不明 | 11 人 (4.2%) | 6 人 (1.4%)※未回答含 | 5 人 (5.4%) | 22 人 (2.8%) |
| 全体 | 263 人 (100.0%) | 417 人 (100.0%) | 93 人 (100.0%) | 773 人 (100.0%) |

表3の結果により、職業選択としての「保育者」の選択時期として、幼児期から中学校時代（卒業）までに、田中調査（65.3%）、春山調査（67.4%）、寺尾・山鹿調査（61.3%）のいずれも60%以上が「保育者」を職業として選択していた結果からも相関関係があることが言えるとともに、三調査を集計すると（66.0%）が「保育者」としての職業選択が早い時期（幼児期から中学校時代）であることが判明した。

一方で、保育士のみを目指し「指定保育士養成施設」に指定された専門学校にて修学する専門学校生に対して、筆者（寺尾・山鹿）による予備調査を行った結果を表4で示す。

表4 寺尾・山鹿予備調査

| | 寺尾・山鹿予備調査(時期 2018 年) 対象：専門学校生（保育士のみ） |
|---------|---|
| 幼児期 | 5 人(14. 7%) |
| 小学校時代 | 3 人(8. 8%) |
| 中学校時代 | 6 人(17. 6%) |
| 高校時代 | 14 人(41. 2%) |
| 専門学校入学後 | 1 人(3. 0%) |
| 不明 | 5 人(14. 7%) |
| 全体 | 34 人(100. 0%) |

表4の結果として、これまでの表3における「保育者」の職業選択時期としては、「幼児期から中学校時代（卒業）」が多い傾向に反して、「保育士」の職業選択時期が、「幼児期から中学校時代（卒業）（41.1%）」と「高校時代（卒業）（41.2%）」で均衡していることがわかった。

5 考察

改めて、一般的な「職業の選択」とその決定は、青年期（15歳から25歳）における大きな転機となる。各教育機関での修学時期も含めて、学生から社会人への進路選択が成される時期でもある。進路選択について本田は、著書「教育の職業的意義」において「進路選択とは、若者が自分自身と世の中の現実とをしっかりと摺り合わせ、その摩擦やぶつかり合いの中で、自分の落ち着きどころや目指す方向を確かめながら進んでゆくことだと筆者は考えている。そのようなしっかりとした摺り合わせが生じるためには、ひとつには職業人・社会人としての自分自身の輪郭が暫定的にでも一定程度定まっていること、もうひとつは世の中の現実についてのリアルな認識や実感、という二つの条件が必要となる」（本田2009）と述べている。仮に、青少年期の早期に保育者を職業として選択した学生は、本田の二つの条件を経ないまま、保育者としての専門教育の受講する過程にて、最終の進路選択として、本当に「保育者」を職業として選択するのかを最終判断するため、自らの職業適性を自分自身で見極める必要もあり、そこには、心理的葛藤があると筆者は考える。

しかし、青少年期の早期に保育者を職業として選択した学生には、心理的葛藤を結果と対峙しないまま、保育者となる場合も想定される。そのような意味からも、科目「保育者論」にて、子ども理解を深めながら、学び合う保育者としての「葛藤」を適切に教授することも一役割ではないかと筆者は考察する。

その上で、「保育者」と「保育士」においても、職業選択時期に一定の差異があることが「寺尾・山鹿予備調査」を踏まえて判明したため、本論でも考察を加えたい。「保育者」と「保育士」の差異については、2013年2月に施行された、「保育士修学資金貸付制度」によるものだと筆者は推察している。

保育士修学資金貸付制度は、指定保育士養成施設で修学する学生を対象に、その修学費用を支援する制度である。一般的に「保育士」は、試験合格率全国平均で10%を推移する難関国家資格として位置づけられているため、指定保育士養成施設である大学・短期大学・専門学校のいずれかで修学し、卒業後に資格として取得するケースが多いが、修学に際して、各学校の多くが私立学校であるため学

費負担が高額となる傾向にあり、結果として保育士資格の取得自体を諦めてしまう人も少なくない。これは、繰り返しとなるが、国立・公立学校における「指定保育士養成施設」自体が少ないことに起因している。

そこで、「保育士修学資金貸付制度」として、学費を貸与することで更なる修学と資格取得を促進し、我が国が抱える待機児童問題における保育士不足を解消する目的で施行されたものである。具体的には、その多くは、貸付額は月額5万円以内とし、貸付期間は2年間で限度とされ、貸付を行う都道府県などの個々の判断により、入学準備金として20万円、卒業時に就職準備金として20万円を加算できるほか、貸付申請時に生活保護受給世帯の在学者は、在学期間の生活費の一部が加算できる。その上で、指定保育士養成施設卒業後、1年以内に保育士登録を行い、貸付を受けた都道府県の区域で「保育士」として一定期間の就業を果たすことで、貸付金の返済が免除される仕組みである。都道府県によって、募集時期や応募方法、応募要件が異なるものの概ね全国各地同様の仕組みで展開されている。

上述のような仕組みについて、特に指定保育士養成施設を有する修学年数2年課程の学校（短期大学・専門学校）では、入試広報段階で高校生に周知していることもあり、職業選択に至らないまでも、これまでの経験などから乳幼児への興味関心を有し、進学に際しての家庭事情により「学費」の軽減や減免を必要とするなど要素も加わり、高校時代に「(幼稚園教諭を含めた)保育者」ではなく、「保育士」のみへの職業選択および進路を変更した学生も一程数存在すると筆者は推察していることも申し添える。

6 結論

保育者を職業として選ぶ学生は、大学や短期大学、専門学校という高等教育機関の入学段階で直ちに職業教育に直結した「専門教育」を受けることになる。保育者になることを前提として、今日のカリキュラムは、複数の種別の免許や資格を取得するため、特に2年の教育課程が主となる短期大学および専門学校においては、学内での授業や学外での実習等で多忙となり、結果として過密なカリキュラム体系になっていると筆者は感じた。

これらの教育課程において、保育者が他の職業とどのように異なるのか、保育者は現代社会において、どのような位置づけであり、今後、どのように変容していくのかを考える機会を提供することも、教科目「保育者論」の一役割だということを結論として記したい。

一方で、職業の選択の変更をする中退者（進路変更者）への対応についても、考察すべき課題として認識する気づきもあった。この課題は、別の機会で考察したい。

加えて、師又は士の付く職業（看護師・栄養士等）は、法律で業務や試験内容等が規定された国家資格の職業であることが多いことから、これらからいくつかを抽出し、同様の検討を加えることで、職業選択および職業教育の一助となることが推定できるため、今後の課題として捉え、考察していきたい。

7 役割分担等

本論は、二名による研究成果である。執筆に当たっては、調査に際し、調査項目の策定及び作成は二名で行い、配布・回収等の実施は、主に山鹿が、集計は、寺尾が担い、分析・考察は、主に寺尾が、

それぞれ分担し、担当した。

8 謝辞

本論の執筆および研究を行うにあたり、調査に御協力頂いた A 短期大学、B 専門学校および C 専門学校、ならびに筆者（山鹿）の担当した「情報処理論」で協力頂いた受講生各位に、この場を借りて感謝申し上げます。

引用・参考文献等一覧

- Erikson, E.H. (1959) Identity and the Life Cycle, International University Press
- 本田由紀 (2009) 「教育の職業的意義」筑摩書房 pp158-159
- 汐見稔幸・大豆生田啓友編 (2010) 「最新保育講座②保育者論」ミネルヴァ書房
- 田中まさ子編 (2012) 「新・保育者養成テキスト保育者論」みらい
- 藤田祥子 (2014) 「短期大学通信教育と併修制度—ビジネスモデルの現状と課題—」桜美林大学大学院
大学アドミニストレーション研究科 研究成果報告
- 石川昭義・小原敏郎編 (2015) 「保育者のためのキャリア形成論」建帛社
- 春山勝 (2018) 「保育士・幼稚園教諭の職業アイデンティティの社会化過程に関する研究
—職業との出会いの「きっかけ」の分析—」小田原短期大学研究紀要第 48 号 pp. 69-73.

(受理日：2020年1月31日)

